



2021年1月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタンダード・コード 7162)
問合せ先 常務執行役員 小幡 健太郎
電話 03-5447-8400

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」といいます。）を吸収合併すること（以下、「本合併」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本合併は、当社の連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

なお、本合併によりASTRA社は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなります

記

1. 合併の目的

当社は、2012年10月、当社グループの事業間におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の徹底、管理業務の効率化及びコスト削減等を目的とし、持株会社として設立され、グループ各社の管理業務を、当社に集約して事業に取り組んでまいりました。

2019年4月1日付でアストマックス投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から外れ、ヤフー株式会社（現 Z ホールディングス株式会社）の傘下に入ったことを契機に、当社グループにおける意思決定の更なる迅速化と柔軟な事業展開の実現を目指すべく、今般、当社がASTRA社を吸収合併し、持株会社体制を解消することといたしました。

この合併により、当社は、持株会社体制において培ったガバナンス能力を引き続き発揮しつつ、当社取締役会と事業子会社の取締役会が併存していたことによる重複感の解消、経営資源の一層の有効活用を図り、さらなる業績向上につなげていく所存です。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（両社）	2021年1月28日
合併契約締結日	2021年1月28日
合併期日（効力発生日）	2021年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ASTRA社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ASTRA社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との吸収合併であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	アストマックス株式会社	アストマックス・トレーディング株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明	代表取締役社長 牛嶋 英揚
(4) 事業内容	子会社管理事業	ディーリング事業 再生可能エネルギー関連事業 電力取引関連事業 小売事業（電力・ガス）
(5) 資本金	2,013,545千円	1,000,000千円
(6) 設立年月日	2012年10月1日	1992年9月14日
(7) 発行済株式数 (注1)	13,160,300株	130,780株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注1) (注2)	株式会社大和証券グループ本社 (17.17%) 有限会社啓尚企画 (8.90%) 牛嶋英揚 (4.96%) マネックスグループ株式会社 (4.29%) 山本純也 (3.19%)	アストマックス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決 算 期	2020年3月期（連結）	2020年3月期（単体）
純 資 産	5,699,463千円	2,362,876千円
総 資 産	13,526,584千円	5,964,658千円
1 株 当 たり 純 資 産	424.41円	18,067.57円
売 上 高	11,932,445千円	11,261,762千円
営 業 利 益	△166,344千円	△20,484千円
経 常 利 益	△185,353千円	129,755千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	243,898千円	△4,336千円
1 株 当 たり 当期純利益	18.65円	△33.16円

(注1) 大株主及び持株比率については、2020年9月30日現在を基準に記載しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。当社は2020年9月30日現在、345,745株の自己株式を保有しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上